

概観

【政治・社会】

- ・ プレヴネリエフ大統領が「政治的協議月間」の一環として各党党首との会談を開始。
- ・ 追加的ボーナススキャンダル等により高官の辞任・解任が相次いだ。

【経 済】

- ・ 南部のダム決壊により地域住民10名が犠牲となる洪水被害が発生。
- ・ 2011年度の財政赤字額は15億8,220万レヴァであり、対GDP比2.1%となる見込み。

【我が国との関係】

- ・ 草の根文化無償資金協力
- ・ プロヴディフ市に対する平成23年度外務大臣表彰
- ・ 東日本大震災一周年写真展「東北：明日への希望」の開催

この月報はブルガリア各種メディアの報道ぶり等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

◆プレヴネリエフ大統領の各党党首との会合

▶24日、プレヴネリエフ大統領は「政治的協議月間」の一環として各党党首との会合を開始し、第一弾としてBlue Coalitionの2政党のリーダーであるディミトロフUDF党首とコストフDSB党首と会談、行政改革の必要性やエネルギー自由化等について議論した。また、27日には、第二弾としてスタニシェフブルガリア社会党(BSP)党首と会談、ブルガリアの優先政策等が議論された。

◆新大使候補

▶閣僚評議会は1日、追加5名の大使候補（現EU大使をロシア、3名のキャリア外交官をパキスタン、シリア、スペイン、閣僚評議会儀典局長を

モロッコ）を決定した。また、29日には追加4名の大使候補（OSCE、チュニジア、メキシコ、キューバ）を決定した。

◆パルヴァノフ前大統領

▶23日、パルヴァノフ前大統領とマリン前副大統領はマリン前副大統領の2期目の権限を決定する大統領令への署名が行われていなかった問題について記者会見を行った。右記者会見がスタニシェフ党首のセルビア訪問中に行われたが、ブルガリア社会党(BSP)内でのスタニシェフ党首との緊張関係に関連し、パルヴァノフ前大統領はBSP幹部への復帰についてはコメントしなかった。

◆クネヴァ元大統領候補

▶26日、クネヴァ元大統領候補は、自身の設立した市民運動である「市民のブルガリア」プロヴディフ支部設立集会に出席した。

◆追加的ボーナススキャンダル等による高官辞任・解任

▶17日、追加的ボーナスを受け取ったネシェヴァ健康保険基金事務局長が辞任、19日には法務省は追加的ボーナスを受け取ったニコロヴァ登記局代表の解任を発表した。また、21日には薬の価格操作で Sopharma 社を優遇したパヴロヴァ保健次官が解任され、24日には汚職対策に関する高官である国家財産収容委員会のコラロフ委員長が辞任するなど、高官の辞任・解任が続いた。

2. 外政

◆クリントン米国務長官：ブルガリア訪問（2月5日）

▶5日、クリントン米国務長官がブルガリアを訪問し、プレヴネリエフ大統領、ボリスフ首相と会談した。当日は、日曜日かつ大雪の中、警備に約1050名の警官が動員された他、市内の主要移動路は立入制限がされる等、今次訪問は4～5時間の短い滞在であったが大規模な行事となった。

▶プレヴネリエフ大統領とクリントン長官の会談では、エネルギー協力等を含む二国間関係、中東情勢及びブルガリアのアフガニスタンに対する貢献等を協議した。両者は、両国は更なる政治的協力が可能である旨合意した。一方、ブルガリアがかねてから希望するブルガリア人の米国入国時における査証免除措置及び社会保障協定の締結に関する進展はなかった。

▶ボリスフ首相とクリントン長官の会談にはツヴェタノフ副首相兼内相、デヤンコフ副首相兼財務相、ムラデノフ外相、トライコフ経済・エネルギー・観光相、アンゲロフ国防相といった主要閣僚が同席、主にエネルギー問題が扱われた。また、シリア情勢に関し、両者は現行のシリア情勢を糾弾した。ボリスフ首相は記者団に対し「いかなる内政問題であれ、流血によって解決されるべきではない。この情勢と人命喪失は無視できず、即時停止を求める」旨述べた。また、クリントン長官は国連安保理におけるシリア制裁に関する露及び

中国の拒否権行使をパロディであると称し、シリアのアサド大統領に対する国際圧力を強化するよう求めた。

◆欧州委員会：ブルガリアの司法改革及び汚職・組織犯罪対策等の進捗状況に関する中間報告書公表（2月8日）

8日、欧州委員会は、ブルガリア及びルーマニアの司法改革及び汚職・組織犯罪対策等の進捗状況に関する協力・検証メカニズム（CVM）に基づく評価の中間報告書を公表した。同報告書は、司法改革、汚職及び組織犯罪の重要事案の調査及び司法分析の必要性、裁判所の透明性及び健全性に資する最高裁判事の選出方法の改善、高官の汚職、詐欺及び組織犯罪に関する捜査の実践、証拠収集の改善及び選挙過程の更なる透明性確保等に関し、期待された結果が出ていないと指摘の上、ブルガリアは更なる行動が必要であると評価した。

◆ブルガリア国民議会：クロアチアのEU加盟条約批准（2月17日）

17日、ブルガリア国民議会は、ボリス・シュブレム・クロアチア議会議長の立ち合いの下、賛成180の満場一致でクロアチアのEU加盟条約を批准した。なお、ブルガリアは、2月1日のスロバキア、2月14日のハンガリーに続きクロアチアのEU加盟条約を早期に批准した諸国の一つである。

◆ボリスフ首相：チュニジア訪問（2月26～28日）

▶26～28日、ボリスフ首相は、ムラデノフ外相、トライコフ経済・エネルギー・観光相、イグナトフ教育相及びドネフ・ブルガリア経営者・産業家連合会（KRIB）会長ら実業家を帯同してチュニジアを訪問した。

▶26日、両国は在チュニジア・ブルガリア大使館敷地内に若手チュニジア人を対象とする政治学校を開校した。なお、同政治学校は、ブルガリア国民議会の他、諸外国の公的機関から援助を受け

る当地のNGO教育機関の一つである。

▶27日、ボリソフ首相はハマディ・ジェバリ・チュニジア首相と会談し、ブルガリアの法律専門家がチュニジア憲法の草案作成を支援することで合意した。ボリソフ首相は、自身チュニジアの民

主化以降初めて訪問したEU加盟国の首相であるとし、ブルガリアとの間で最初の共同プロジェクトを実施することを望む旨述べた。また、ソフィア・チュニス間の直行便再開問題も提起した。

経 済

1. マクロ経済

◆2011年、財政赤字

▶1日、財務省は、2011年度の財政赤字額は15億8,220万レヴァ（17億5千万レヴァが国家財政赤字であるが1億6,790万レヴァのEU基金余剰金があるため）であり、対GDP比2.1%となる見込みであり、2011年度予算成立時の予測（財政赤字額19億6,300万レヴァ、対GDP比2.5%）を大きく下回る数値となった旨発表した。また、2010年度財政赤字額については、28億2280万レヴァ、対GDP比4.0%に修正した。

◆2011年、貿易赤字

▶9日、統計局は、2011年の貿易赤字（輸出FOB—輸入CIF）について、2010年より13億9,000万レヴァ低い、58億1,300レヴァであった旨発表した。輸出は対前年比29.2%増の393億レヴァ、輸入は対前年比19.9%増の451億レヴァだった。

◆2011年GDP成長率速報値

▶15日、統計局は、2011年ブルガリアのGDP成長率の速報値について、対GDP比1.6%増であった旨発表した。政府の当初予測数値の同3.6%増、修正予測値の同2.8%増を大きく下回る結果となった。2011年第4四半期は、対前年同期比1.5%増、前4半期比0.4%増であった。

◆2011年FDI

▶15日、中央銀行は、2011年のブルガリア

への対外直接投資（FDI）について、約10億6,400ユーロ、対GDP比2.7%であった旨発表した。2010年の約17億7,800万ユーロと比較すると約7億1,400万ユーロ減少した。

◆インフレ率（1月）

▶15日、統計局は、1月のインフレ率について対前年同期比2.3%、対前月比0.2%、年間平均（前年2月～本年1月）4.0%であった旨発表した。

◆失業率（1月）

▶16日、雇用庁は2011年11月の失業率について、11.1%であった旨発表した。約36万6千人の失業者登録があり、うち約5万200人が就職に成功した。

◆最低賃金

▶21日、ユーロスタットは、EU加盟国の最低賃金（月間）について、ブルガリアが最も低く、最高位のルクセンブルク（1801ユーロ）の約13分の1、経済危機にあるギリシャの約3分の1である138ユーロ／月である旨発表した。

◆対外債務

▶23日、中央銀行は、2011年末における対外債務額について、約354億3千万ユーロ（対GDP比91%）であり、2010年の約370億4千万ユーロ（対GDP比102%）より約15億9千万ユーロ減少した旨発表した。

2. 経済政策

◆偽造品の取引の防止に関する協定（ACTA）、ブルガリア政府の批准手続き凍結

▶15日、トライコフ経済・エネルギー・観光相はACTAに関し、EU全体の方針がまとまり、明確になるまで批准に関する一切の手続きを延期する案を閣僚評議会に提案し、承認された。14日に同相は、ACTAについては国内で自由に対する侵害の懸念を生じさせ、抗議活動等も起きたことから、ブルガリア社会がACTA批准の準備が未だ整っていない等、声明を発表していた。

3. 産業

◆南部でダム決壊による洪水被害

▶6日、ブルガリア南部ハルマンリ市のイヴァノヴォダムが決壊し、濁流が下流にあるビセル村を直撃した。この洪水被害によりビセル村は集落全体が浸水し、多くの家屋や家畜に被害が出たのみならず、住民10名が犠牲になるなどの惨事となった。

▶決壊したイヴァノヴォダムは、その管理権が自治体と国防省のいずれに属するかで議論があったため2003年から決壊の予兆があったにもかかわらず適切な措置が講じられてこられなかったと言われている。2月上旬、ブルガリア南部では降雨や積雪等により主要河川であるマリツァ川の水位が上昇し、ハルマンリ市やスヴィレングラッド市では一時的に市街地にも浸水被害が出たものの、その後の天候回復により洪水被害の拡大は避けられた。政府はイヴァノヴォダムの決壊事故を受け、全国にある大小3000か所のダムについて安全性に関する一斉点検を実施した。

◆経済3閣僚のロシア訪問

▶6日～8日、デヤンコフ財務相、トライコフ経済・エネルギー・観光相、モスコフスキ運輸相の3閣僚はモスクワを訪問した。ロシア側のシュマトコ経済相と懸案となっているエネルギー・プロジェクトを中心に議論が行われたと見られている。

▶ロシアのシュマトコ経済相は、寒波による欧州

のガス需要増大に対し、ロシアによる安定供給を確約した。また、サウス・ストリーム天然ガス・パイプラインについてその完全な実施を明言したことに対し、デヤンコフ財務相はブルガリアが同プロジェクトへの参加を続けると述べた。

▶トライコフ経済相は、米国の年金ファンドがベレネ原発プロジェクトへの資本参加に関心を持っており、すでに「Letter of Intention」がBulgaria Energy Holdingsに提出されていると述べた。同ファンドは70億ドルを出資し、25%の株式を取得することを希望している。その他にも、フィンランドFORTUM社、仏Altran technology社、露Rosatom社が出資の意向を示しているとされる。

▶ブルガリアが最近撤退を表明した「ブルガス・アレクサンドロポリス石油パイプライン計画」について、モスクワでの協議内容は明らかにされていないものの、イタルタス通信は、ブルガリア側はロシア側に対し470万ユーロをすでに支払ったと報じている（ブルガリア政府が予算計上しているのは約600万ユーロ）。

◆中国自動車メーカーの工場開所

▶21日、ボリソフ首相は、中国自動車メーカー「長城汽車」がブルガリアのLITEX社と合併で北部ロベチ近郊に設立した自動車組立工場の開所式に出席した。欧州連合加盟国内で中国の自動車メーカーが組立工場を稼働させるのは今回が初めて。開所式にはトライコフ経済・エネルギー・観光相、ムラデノフ労働・社会政策相、モスコフスキ運輸・情報技術・通信相、駐ブルガリア中国大使、長城汽車社長等が出席した。

◆ソフィア地下鉄1号線延伸工事

▶27日、ソフィア地下鉄1号線の延伸予定区間（ソフィア空港まで、未着工の約5キロ）に関し、3工事区間の入札公告に対して15社（うちJV10社）の応札があったことが明らかにされた。延伸工事はEU基金による補助金を活用し実施されることとなっており、政府は2014年中に完

成させることを表明しているが、これにより空港と市中心部は地下鉄により15分程度で結ばれる見通し。

◆エネルギー市場に関する欧州委員会指令

▶27日、欧州委員会（EC）はブルガリアを含むEU加盟8か国がエネルギー市場の自由化を求めた欧州委員会指令を具体化するための国内法整備を進めていないことを理由に最終警告を発出した。今後2か月以内に国内法整備等の対応を行えない場合は裁判手続に入ることとなる。

▶トライコフ経済・エネルギー・観光大臣は、本

件に対し、すでにエネルギー法改正は閣議決定されており、今後1か月以内に法改正がなされる見込みであること、また、ブルガリア・エネルギー・ホールディングス（BEH）傘下の国営電力会社（NEK）と電気システムオペレーター（ESO）の分離手続も進行中であるなど、政府がEC指令で求められている手続を行っている最中であることを強調した。本EC指令は、EU市民へ公正で選択可能なエネルギーへのアクセスを保証するため各国のエネルギー生産企業と供給企業の分離等が規定されている。

=====

我が国との関係

◆草の根文化無償資金協力

▶1日、在ブルガリア日本大使館にてレグコストゥップ・ヴェリコ・タルノヴォ大学学長と伊藤誠在ブルガリア日本国大使との間で平成23年度草の根文化無償資金協力「ヴェリコ・タルノヴォ市日本語学習機材整備計画」に関する贈与契約の署名式が行われた。ヴェリコ・タルノヴォ大学には日本語学習者支援のために最高額で資金1万1,025ユーロが供与される。

◆プロヴディフ市に対する平成23年度外務大臣表彰

▶21日、プロヴディフ市庁舎内ホールにおいて、平成23年度外務大臣表彰を受賞したプロヴディフ市への表彰伝達式が行われ、プロヴディフ市長、同市議会議長、同市出身国民議会議員、日ブルガリア友好議連副会長等プロヴディフ市関係者や日本関係者等約40名が参加した。プロヴディフ市は、1972年に岡山市と姉妹都市を締結して以降40年間、両市、ひいては両国の友好親善関係の深化に寄与した。本

式典には、岡山市を代表し、中田幸成・市民局統括審議監が出席、高谷岡山市長による祝辞の代読を行った。

◆東日本大震災一周年写真展「東北：明日への希望」の開催

▶24日、在ブルガリア大使館は、ソフィア市セルディカ・モールにて東日本大震災一周年を機に、支援への謝意を伝え、我が国の復興した姿を紹介することを目的とした写真展のオープニングを開催した。この写真展では、震災前、震災直後、復興しつつある現在の写真を展示すると共に、東北地方の美しい風景や建築物等の展示も行うもの。今後プロヴディフ市、ヴェリコ・タルノヴォ市、ルセ市それぞれで開催の予定。

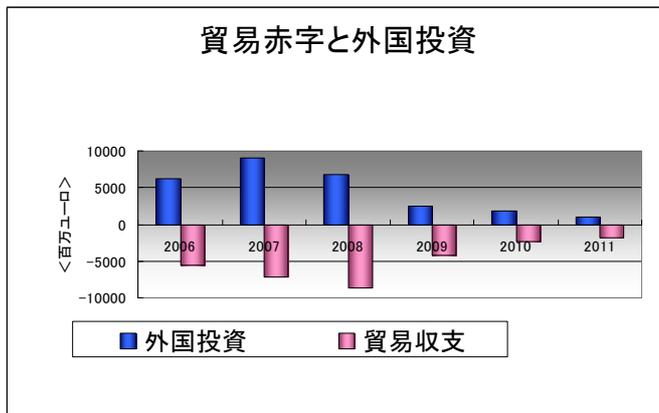
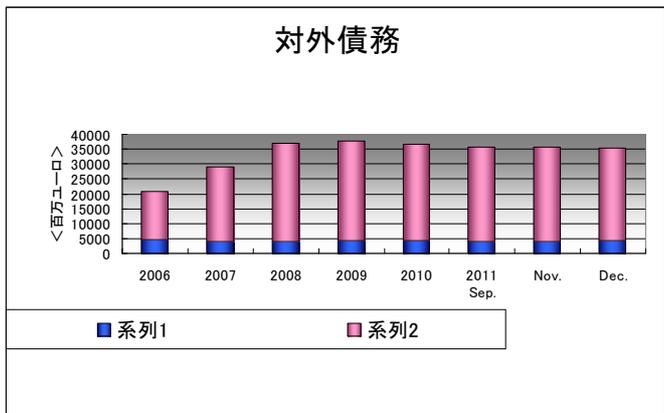
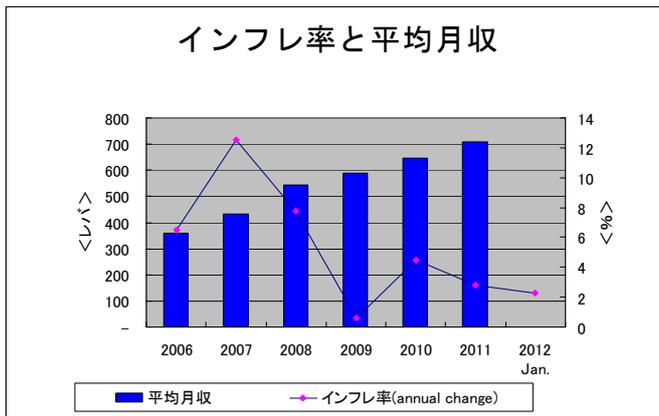
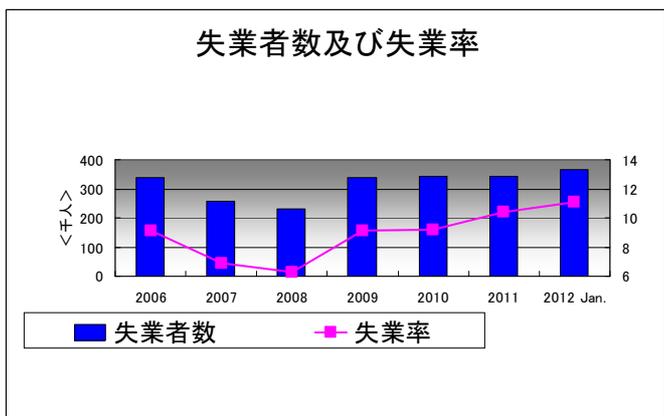
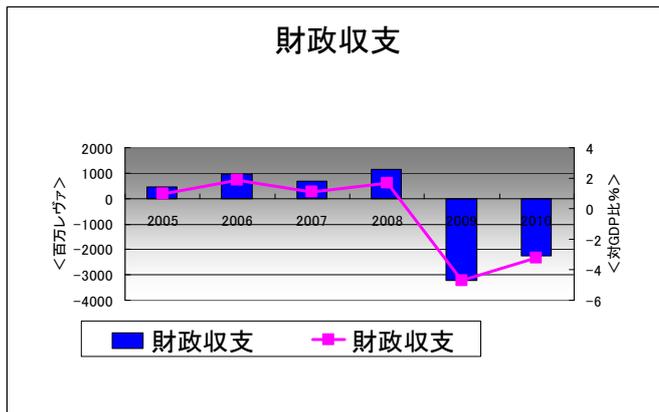
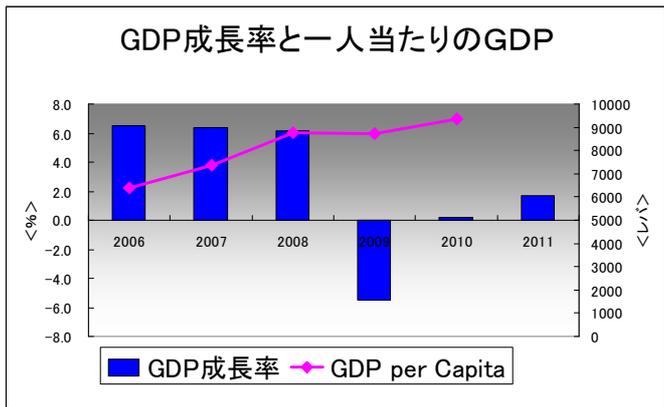
ブルガリア内政・外交の動き（2月）

在ブルガリア大使館

1（水）	●閣僚評議会は追加大使候補（露、パキスタン、シリア、スペイン、モロッコ）を決定。
2（木）	☆アンゲロフ国防相：NATO国防相会合出席（～3日）（於：ブリュッセル）
3（金）	☆アンゲロフ国防相：ミュンヘン安全保障会合出席（於：ミュンヘン）
4（土）	
5（日）	☆クリントン米 국무長官：ブルガリア訪問
6（月）	●南部のダム決壊により地域住民10名が犠牲となる洪水被害が発生。 ☆デヤンコフ副首相兼財務相、トライコフ経済・エネルギー・観光相、モスコフスキ運輸・通信相：露訪問（～8日）（於：モスクワ） ☆リディントン英外務筆頭閣外相：ブルガリア訪問
7（火）	
8（水）	☆欧州委員会：ブルガリア及びルーマニアの司法改革及び汚職・組織犯罪対策等の進捗状況に関する中間報告公表
9（木）	
10（金）	
11（土）	
12（日）	
13（月）	
14（火）	
15（水）	
16（木）	
17（金）	●追加的ボーナスを受け取ったネシェヴァ健康保険基金事務局長が辞任 ☆ボリス・シュプレム・クロアチア議会議長：ブルガリア訪問 ☆ブラウンフィールド米 국무次官補（麻薬対策担当）：ブルガリア訪問
18（土）	
19（日）	
20（月）	●法務省は、追加的ボーナスを受け取ったニコロヴァ登記局代表の解任を発表
21（火）	●薬の価格操作でSopharma社を優遇したパヴロヴァ保健次官が解任
22（水）	
23（木）	●パルヴァノフ前大統領とマリン前副大統領はマリン前副大統領の2期目の権限を決定する大統領令への署名が行われていなかった問題について記者会見
24（金）	●プレヴネリエフ大統領は「政治的協議月間」の一環として各党党首との会合を開始、第一弾としてBlue CoalitionのディミトロフUDF党首とコストフDSB党首と会談 ●汚職対策に関する高官である国家財産収容委員会のコラロフ委員長が辞任 ☆ムラデノフ外相：シリア・フレンズ会合出席（於：チュニス）
25（土）	
26（日）	☆ボリソフ首相：チュニジア訪問（～28日） ●クネヴァ元大統領候補は、「市民のブルガリア」プロヴェディフ支部設立集会に出席
27（月）	●プレヴネリエフ大統領は「政治的協議月間」の第二弾でスタニシェフBSP党首と会談。 ☆ムラデノフ外相：EU外相理事会出席（於：ブリュッセル）
28（火）	☆ポポヴァ副大統領：ブリュッセル訪問（～29日）
29（水）	●閣僚評議会は追加大使候補（OSCE、チュニジア、メキシコ、キューバ）を決定

ブルガリア経済指標 (2012年2月)

出所：統計局，中銀，ソフィア証券取引所



ブルガリア主要経済指標

<GDP成長率と一人当たりのGDP>

	2006	2007	2008	2009	2010	2011
GDP成長率 (%)	6.5	6.4	6.2	-5.5	0.2	1.7
GDP per Capita (BGN)	6411	7379	8753	8735	9362	

<財政収支>

	2006	2007	2008	2009	2010
歳入 (million BGN)	960.5	698.7	1156.8	-2959.5	-2208
財政収支 (% of GDP)	1.9	1.2	1.7	-4.3	-3.1

<失業者数及び失業率>

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012 Jan.
失業者数 (千人)	338	256	232	338	342	342	366
失業率 (%)	9.1	6.9	6.3	9.1	9.2	10.4	11.1

<インフレ率と平均月収>

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012 Jan.
インフレ率 (%)	6.5	12.5	7.8	0.6	4.5	2.8	2.3
平均月収 (BGN)	360	431	545	591	647	707	

<対外債務>

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	Sep.	Nov.	Dec.
政府対外債務 (million EURO)	4547.3	4092.3	3908.7	4172.5	4287.5	4080.1	4102.7	41620.5	4206.0
民間対外債務 (million EURO)	16143.6	24924.5	33203.7	33635.6	32392	31766.5			31225.4

<貿易赤字と外国投資>

	2006	2007	2008	2009	2010	2011
外国投資 (million EURO)	6222	9052	6728	2436.9	1778.5	1064.5
貿易収支 (million EURO)	-5562	-7245	-8597	-4174	-2413	-1844.9
輸出 (million EURO)	9466	12,012	13,512	15,204	11,787	20,097
輸入 (million EURO)	13,876	17,574	20,757	23,801	15,889	21,942